

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGEXN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03) 6380-2651

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部 部長 松浦 晃久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03) 6380-2651

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部 部長 松浦 晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	896,464	1,151,172	1,927,178
経常利益 (千円)	434,166	507,319	906,576
四半期(当期)純利益 (千円)	265,465	300,854	536,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,222	302,376	537,851
純資産額 (千円)	876,156	2,356,105	2,053,727
総資産額 (千円)	1,133,501	7,914,560	2,534,285
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.30	5.82	10.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	5.59	10.16
自己資本比率 (%)	77.3	29.8	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,548	264,065	588,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,853	2,742,945	154,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	4,777,610	884,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	750,634	4,203,842	1,903,832

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.43	2.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (ライフメディア・プラットフォーム事業)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、人材紹介会社等を中心にデータベース管理・効率化のサービスを提供する株式会社ブレイン・ラボの全株式、及び理美容業界に特化して求人データベースの管理・出稿を行う株式会社リジョブの全株式を取得し、両社を連結子会社化しました。

当社は、各メディアや企業が取り扱うデータベースを管理し、それらの情報を統合することでユーザーがインターネット上で一括して検索、閲覧、応募、問い合わせを行うことができるサービスを複数展開しておりますが、株式会

社ブレイン・ラボが提供するデータベースの管理・効率化業務はライフメディアプラットフォーム事業が提供するサービスの一部であること、及び株式会社リジョブは既存サービスと同様にデータベースとユーザーとのマッチングを促すサービスである点を踏まえ、両社事業をライフメディアプラットフォーム事業の領域として集約しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社ブレイン・ラボの株式取得)

当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式会社リジョブの株式取得)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社リジョブの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な金銭消費貸借契約の締結)

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。資金調達の概要は以下のとおりです。

1. 借入先  
金融機関4行
2. 借入金額  
4,780,000千円
3. 借入実行日  
平成26年9月17日～平成26年9月19日
4. 借入期間  
平成27年9月～平成31年9月
5. 担保  
特段、定めはありません。
6. 財務制限条項  
特段、定めはありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢の緊迫化やグローバル経済の減速懸念等による影響を受けたものの、政府の経済・金融政策を背景に、為替や株価水準はおおむね安定して推移いたしました。また、個人消費動向については消費税増税の影響は見られたものの、雇用の増加や生産高の拡大など企業活動は引き続き活発に推移し、景況感全般としては緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループが属するインターネット分野におきましては、スマートフォン契約者数の増加やタブレット端末の普及により、インターネット利用シーンの多様化並びに利用頻度の増加が見られ、市場規模もそれに伴い拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

既存事業においては、9月には当社が運営する賃貸メディアである賃貸SMOCCA!の物件掲載件数が400万件を達成する等、主力事業領域における複数の大手顧客との提携や新規顧客の開拓によりデータベースの拡充に努めて参りました。技術面では、ウェブサイトの改修を継続するとともに、新たな広告手法・戦略の試験的に導入するなど、変化する市場動向に適合すべくサービスの最適化を図っております。また、提供するコンテンツとユーザーニーズのマッチング精度の改善、ユーザー行動の分析によるサイト機能の改善等、ユーザービリティの向上に取り組んで参りました。

7月には株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得し、ビジネスクライアント向けサービスを強化するとともに、既存サービスとのシナジー効果を発揮すべく協業を開始いたしております。また、9月には株式会社リジョブの全株式を取得し、美容ヘルスケア領域へと進出をいたしております。株式会社リジョブの持つ営業ノウハウや顧客網を活用し、収益の最大化に努めて参ります。

新規事業領域における進捗として、ベトナムの戦略子会社ZIGExN VeNtura Co.,Ltd.を主軸として、グローバルを対象とするサービスのフィジビリティスタディをさらに拡大させて参りました。加えて、8月にはじげんスタンプをリリースし、当社他サービスで獲得したユーザーのリテンション施策として活用するとともに、今後市場拡大が見込まれるO2O領域へと進出する等、事業モデルの拡大も継続して進めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,151,172千円（前年同期比28.4%増）、売上総利益は1,084,235千円（前年同期比29.6%増）、営業利益は508,289千円（前年同期比16.8%増）、経常利益は507,319千円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益は300,854千円（前年同期比13.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,914,560千円(前連結会計年度末比5,380,275千円増)となりました。

なお、流動資産は4,780,880千円(前連結会計年度末比2,436,284千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が2,300,009千円増加、売掛金が134,582千円増加、繰延税金資産が8,545千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,133,680千円(前連結会計年度末比2,943,991千円増)となりました。これは主に、のれんが2,825,415千円増加、敷金が18,097千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は5,558,455千円(前連結会計年度末比5,077,898千円増)となりました。これは主に、短期借入金が2,586,000千円増加、長期借入金が2,242,200千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,356,105千円(前連結会計年度末比302,377千円増)となりました。これは主に利益剰余金が300,854千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は4,203,842千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、264,065千円となりました。主な資金増加要因としては、売上高の伸張による税金等調整前四半期純利益の計上507,319千円によるものです。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額274,633千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,742,945千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,692,225千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,777,610千円となりました。これは借入に伴うものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,177千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社増加に伴い、従業員数が72名（他、臨時雇用者 89名）増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,691,200	51,691,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	51,691,200	51,691,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月30日	-	51,691,200	-	531,366	-	531,366

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社じょうげん	東京都墨田区東向島6丁目45番8号	25,025,000	48.41
平尾丈	東京都板橋区上板橋	11,878,700	22.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,256,800	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	987,300	1.91
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	308,300	0.60
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDO M (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	217,100	0.42
BNY FOR GCM CL IENT ACCOU (常任代理人)株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部	TAUNUSANLAGE 12, 602 62 FRANKFURT, GERMA NY (東京 都千代田区丸の内2丁目7番1号)	143,524	0.28
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	117,500	0.23
DEUTSCHE BANK A G LONDON - PB NON - TREATY CLIENTS 613 (常任代理人)ドイツ証券株式 会社	TAUNUSANLAGE 12, D - 60 325 FRANKFURT AM MAI N, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	107,712	0.21
株式会社SBI証券	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	100,700	0.19
計		40,142,636	77.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,688,400	516,884	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	51,691,200		
総株主の議決権		516,884	

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,903,832	4,203,842
売掛金	332,006	466,588
その他	108,982	116,466
貸倒引当金	224	6,017
流動資産合計	2,344,596	4,780,880
固定資産		
有形固定資産	83,622	96,228
無形固定資産		
のれん	-	2,825,415
その他	23,993	96,212
無形固定資産合計	23,993	2,921,628
投資その他の資産	82,072	115,823
固定資産合計	189,688	3,133,680
資産合計	2,534,285	7,914,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	2,586,000
未払法人税等	274,224	306,251
賞与引当金	-	5,753
その他	188,628	853,807
流動負債合計	462,852	3,751,813
固定負債		
長期借入金	-	1,785,528
資産除去債務	17,704	20,266
その他	0	848
固定負債合計	17,704	1,806,642
負債合計	480,557	5,558,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金	531,366	531,366
利益剰余金	989,719	1,290,574
株主資本合計	2,052,451	2,353,306
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,276	2,798
その他の包括利益累計額合計	1,276	2,798
純資産合計	2,053,727	2,356,105
負債純資産合計	2,534,285	7,914,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	896,464	1,151,172
売上原価	60,156	66,937
売上総利益	836,307	1,084,235
販売費及び一般管理費	401,158	575,945
営業利益	435,149	508,289
営業外収益		
受取利息	194	177
為替差益	196	-
その他	630	169
営業外収益合計	1,021	346
営業外費用		
支払利息	-	129
為替差損	-	1,041
上場関連費用	2,004	-
その他	-	146
営業外費用合計	2,004	1,317
経常利益	434,166	507,319
税金等調整前四半期純利益	434,166	507,319
法人税、住民税及び事業税	163,824	205,482
法人税等調整額	4,876	982
法人税等合計	168,701	206,464
少数株主損益調整前四半期純利益	265,465	300,854
四半期純利益	265,465	300,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,465	300,854
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	757	1,522
その他の包括利益合計	757	1,522
四半期包括利益	266,222	302,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,222	302,376
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	434,166	507,319
減価償却費	5,127	9,653
のれん償却額	-	12,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	95
受取利息及び受取配当金	194	177
支払利息	-	129
売上債権の増減額(は増加)	25,218	96,129
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,698	12,367
長期前払費用の増減額(は増加)	4,735	2,937
未払金の増減額(は減少)	26,846	95,275
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,600
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,094	1,761
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	128
小計	377,928	538,650
利息及び配当金の受取額	194	177
利息の支払額	-	129
法人税等の支払額	205,574	274,633
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,548</b>	<b>264,065</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,251	4,187
有形固定資産の売却による収入	7,439	41,822
事業譲受による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,692,225
その他	2,838	5,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,853</b>	<b>2,742,945</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,584,500
長期借入れによる収入	-	2,193,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>4,777,610</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	1,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,534	2,300,009
現金及び現金同等物の期首残高	584,099	1,903,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 750,634	1 4,203,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ブレイン・ラボと株式会社リジョブを子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれら会社を連結の範囲に含んでおります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	224,777千円	257,114千円
貸倒引当金繰入額	14 "	95 "
賞与引当金繰入額	-	1,325 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	750,634千円	4,203,842千円
現金及び現金同等物	750,634千円	4,203,842千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ブレイン・ラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産 238,054 千円

固定資産	31,549
のれん	1,024,476
流動負債	97,579
固定負債	25,500
<hr/>	
株式の取得価額	1,171,000
現金及び現金同等物	179,838
<hr/>	
差引：取得による支出	991,162

株式の取得により新たに株式会社リジョブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	471,735	千円
固定資産	47,477	
のれん	1,805,431	
流動負債	316,772	
固定負債	26,871	
<hr/>		
株式の取得価額	1,981,000	
現金及び現金同等物	279,936	
<hr/>		
差引：取得による支出	1,701,064	

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、短期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレイン・ラボ(以下「ブレイン社」)

事業の内容 人材紹介会社向けコンサルティング、サポート業務等

企業結合を行った主な理由

ブレイン社買収により、ブレイン社の求人業界向けシステムを提供することで、B2B事業領域へと参画し、ビジネスモデルの多角化を図るとともに、市場拡大の見込まれる求人市場でのサービス強化を図ることを目的としております。また、データベース・システム構築面でのシナジーの創出により、当社グループの事業・収益基盤の更なる拡大を図るためです。

企業結合日

平成26年7月17日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%



取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率の100%を所有したため、当社を取得企業としております。

- (2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成26年7月18日から平成26年9月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,170,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		1,171,000千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,024,476千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リジョブ(以下「リジョブ社」)

事業の内容 インターネットメディア事業、web コンサルティング事業、  
美容・ヘルスケア業界支援事業、出版事業、開業コンサルティング事業等

企業結合を行った主な理由

リジョブ社買収により、美容ヘルスケア領域へ参入することで展開領域を拡張させ、当社の持つサイト運営ノウハウやウェブマーケティングノウハウを最大限活用することで、当社グループ事業規模の更なる成長を目的としております。また、リジョブ社が持つ営業ノウハウを当社既存サービスにおいても有効に活用することで、既存事業領域における新規クライアント拡張・既存クライアントに対するアップセル力向上を図るためです。

企業結合日

平成26年9月26日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率の100%を所有したため、当社を取得企業としております。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成26年9月27日から平成26年9月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,980,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		1,981,000千円

- (4) 発生したのれん

発生したのれん

1,805,431千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、ライフメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,151,172	1,151,172	-	1,151,172	-	1,151,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34,000	34,000	34,000	-
計	1,151,172	1,151,172	34,000	1,185,172	34,000	1,151,172
セグメント利益	496,297	496,297	11,992	508,289	-	508,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により株式会社ブレイン・ラボ及び株式会社リジョブを新たに連結子会社としました。その結果、ライフメディアプラットフォーム事業における資産の金額が、3,606,862千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフメディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、株式会社ブレイン・ラボ及び株式会社リジョブの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象により発生したのれんの増加額は第2四半期連結累計期間において2,829,907千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.30円	5.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	265,465	300,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	265,465	300,854
普通株式の期中平均株式数(株)	50,050,000	51,691,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	5.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,083,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社じげん  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。